



平成31年3月27日

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた 「東京重点支援競技」の選定について

平成28年10月にスポーツ庁において策定した「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）」においては、2019年度から2020年度を2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「2020年東京大会という。」）に向けた「ラストスパート期」として、「メダル獲得の最大化」の考えのもと、支援を柔軟かつ大胆に重点化することとしています。

このたび、「2020年東京大会に向けたラストスパート期における重点支援（2019年3月27日スポーツ庁長官決定）」に基づき、別紙のとおり2020年東京大会においてメダル獲得の可能性の高い23競技（オリンピック競技：15競技、パラリンピック競技：8競技）を「東京重点支援競技」として選定し、重点的な支援を実施することとしましたのでお知らせします。

1. 東京重点支援競技の選定方法

- 「東京重点支援競技」は、「競技成績」と「中央競技団体（以下「NF」という。）が策定する強化戦略プランの達成度」を評価し、独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」という。）、公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「JOC」という。）及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会（以下「JPC」という。）との合意をもって決定しました。
- 競技成績
 - ・ 「2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会」及び「2017年、2018年及び2019年（3月まで）の世界選手権大会等」における競技成績を評価しました。
- 強化戦略プランの達成度
 - ・ NFが策定する強化戦略プランに基づき強化活動を行い、2020年東京大会に向けて目標とする競技大会において設定した競技成績を達成しているかについて評価しました。

2. 「東京重点支援競技」に対する支援内容

- 「東京重点支援競技」については、競技力向上事業助成金の加算及びハイパフォーマンス・サポート事業によるアスリート支援を行います。
- 競技力向上事業助成金の加算
 - ・ 2020年東京大会に向けた国内外の強化合宿やチーム派遣・招待など、NFが日常的・継続的に行う強化活動を支援する競技力向上事業助成金を加算します。
なお、東京重点支援競技以外の競技についても、従来の評価の観点に基づき助成金額を算定し、2020年東京大会に向けて支援を行います。
- ハイパフォーマンス・サポート事業によるアスリート支援
 - ・ 強化合宿や競技大会等におけるケア、トレーニング、動作分析、映像分析、栄養サポート、心理サポートなど、各分野の専門スタッフが連携しつつ、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施します。（東京重点支援競技が従来のハイパフォーマンス・サポート事業におけるターゲットスポーツとなります。）

3. その他

- 2019年の世界選手権大会等で優秀な成績を収めた競技は、東京重点支援競技に追加するなど、時期等を踏まえた上で上記支援内容が実施できるよう柔軟に対応します。
- 冬季競技については、2022年北京大会に向けたラストスパート期に該当しないため、今回の重点化の対象外となっています。

4. 参考資料

- 参考資料1 2020年東京大会に向けたラストスパート期における重点支援
- 参考資料2 競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）要旨

＜担当＞ スポーツ庁競技スポーツ課
課長補佐 川井 寿裕（内線2676）
関 伸夫（内線2960）
電話：03-5253-4111（代表）

東京重点支援競技

2019年3月27日

スポーツ庁

「2020年東京大会に向けたラストスパート期における重点支援」（2019年3月27日／スポーツ庁長官決定）における「東京重点支援競技」について、独立行政法人日本スポーツ振興センター、公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会との合意をもって、以下のとおり決定する。

区分	オリンピック競技	パラリンピック競技
S	空手 柔道 体操 バドミントン レスリング (5競技)	ウィルチェアラグビー 車いすテニス 自転車競技 柔道 水泳 バドミントン ボッチャ 陸上競技(身体障害) (8競技)
A	ウエイトリフティング 水泳 スケートボード スポーツクライミング セーリング ソフトボール 卓球 テニス 野球 陸上競技 (10競技)	

(五十音順)

2020年東京大会に向けたラストスパート期における重点支援

2019年3月27日
スポーツ庁長官決定

1. 趣 旨

- スポーツ庁は、2016年リオデジャネイロで開催されたオリンピック競技大会及びパラリンピック競技大会（以下「2016年リオ大会」）の終了後、平成28年10月に2020年以降を見通した強力で持続可能な支援体制の構築を目指し、「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）」（以下「鈴木プラン」）を策定した。
- 鈴木プランにおいては、中長期の強化戦略プランの実効化を支援するシステムの確立などにより、2018年度までを「活躍基盤確立期」として位置付け、全競技パフォーマンスの最大化の考えのもと、独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「JSC」）に設置されたハイパフォーマンスセンター（以下「HPC」）に公益財団法人日本オリンピック委員会（以下「JOC」）・公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会（以下「JPC」）を含めた協働チームを設置して、中央競技団体（以下「NF」）が策定する強化戦略プランにおけるPDCAサイクルの各段階で多面的にコンサルテーションを実施するなど、これまでNFの強化活動を積極的に支援してきた。
- 2018年度に活躍基盤確立期が終了し、いよいよ2020年東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会（以下「2020年東京大会」）に向けて、2019年度から「ラストスパート期」がスタートする。
- ラストスパート期（2019～2020年度）においては「メダル獲得の最大化」の考えのもと、2020年東京大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を「東京重点支援競技」として選定し、柔軟かつ大胆な重点支援を実施する。

2. 東京重点支援競技について

- 「東京重点支援競技」は、競技成績による評価においてS・Aとなる競技のうち、NFが策定する強化戦略プランの達成度による評価がB以上の競技を選定し、JSC、JOC及びJPCとの合意をもって決定する。

- 「東京重点支援競技」への支援内容は、①競技力向上事業助成金の加算、②ハイパフォーマンス・サポート事業によるアスリート支援とする。

- 「東京重点支援競技」は、2019年度及び2020年度のハイパフォーマンス・サポート事業におけるターゲットスポーツ（夏季競技）とする。

（注1）2019年の世界選手権大会等で優秀な成績を収めた競技は、東京重点支援競技に追加し、時期等を踏まえた上で上記支援内容が実施できるよう柔軟に対応します。

（注2）「ハイパフォーマンス・サポート事業ターゲットスポーツ選定要項（オリンピック競技／パラリンピック競技）」及び「ハイパフォーマンス・サポート事業ターゲットスポーツ選定チーム開催要項（オリンピック競技／パラリンピック競技）」について、夏季競技は2019年4月1日以降適用しない。

東京重点支援競技の評価項目1：競技成績

○ 以下の競技大会における競技成績についてS-Dの5段階評価を行い、上位2評価（S・A）（表1）を対象とする。

- ① 2016年リオ大会
- ② 2019年3月までの世界選手権大会等

＜表1：競技成績の評価基準＞

評価区分	個人競技	団体競技
S	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①及び②で1位 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①及び②で1位 ・上記①で1位及び②で3位以内 ・上記①で3位以内及び②で1位
A	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①又は②で1位 ・上記①及び②で3位以内 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記①又は②で1位 ・上記①で3位以内及び②で16位以内 ・上記①で16位以内及び②で3位以内

（注1）世界選手権大会に相当する国際競技大会が存在しない競技は、世界ランキングを評価する。

（注2）世界選手権大会等が開催されている競技については、2017年、2018年及び2019年（3月まで）の結果を参照し評価する。

（注3）2020年東京大会から実施される競技等については、2016年リオ大会の代わりに、別の国際競技大会等を参照し評価する。

（注4）2020年東京大会においてメダル獲得が期待される選手の引退（当該選手と同等の競技力を有する選手を含む）やクラス分け対象外等の確定的な特殊事情がある場合はそれを考慮する。

東京重点支援競技の評価項目2：NFが策定する強化戦略プランの達成度

- NFが策定する強化戦略プランに基づき強化活動を行い、2020年東京大会に向けて目標とする競技大会において設定した競技成績を達成しているかについて評価を行い、S-Dの5段階評価に換算し、上位3評価（S・A・B）（表2）に含まれることを条件とする。

<表2：強化戦略プラン達成度の評価基準>

評価区分	強化戦略プラン達成度評価の点数
S	9～10点
A	7～8点
B	5～6点

競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）〈要旨〉
 － 2020年以降を見通した強力で持続可能な支援体制の構築－

※夏季・冬季競技共通

1. 中長期の強化戦略プランの実効化を支援するシステムの確立
 - ハイパフォーマンスセンター※によるNFへのコンサルテーション等
 - ・ JOC・JPC、JSCの協働チームが、NFにおけるシニア・ジュニア（次世代）の一貫指導など、「4年単位・2大会先」を見通した強化戦略プランの策定・更新を支援。
 - ・ スポーツ庁等のターゲットスポーツの指定、各種事業の資金配分等に活用。

※「JISS・NTCの連携」及び「JOC・JPC、JSCの連携」のため本年4月にJSCに設置
2. ハイパフォーマンスセンターの機能強化
 - ①戦略本部（本年5月設置）等の機能強化
 - a) スポーツ・インテリジェンスセンター（仮称）
 - 諸外国のメダル戦略、選手強化方法、用具、急成長中の隠れた選手の情報等の収集分析。
 - b) スポーツ技術・開発センター（仮称）
 - メダル有望競技・アスリートの競技用具等の調整、機能向上、技術開発。
 - c) アスリート・データセンター（仮称）
 - 本人及びNFの新たな強化方法の開発、スポーツ医・科学研究。
 - ②ナショナルトレーニングセンターの拡充整備
 - ・ 日本初となるパラ仕様の最先端屋内総合トレーニング施設の整備。オリパラ共用。
 - ・ 少なくとも東京大会の約1年前の開所を目指す。
 - ・ 国内外のトレーニング場所の確保支援を検討。
3. アスリート発掘への支援強化
 - 日本体育協会の参画
 - ・ 都道府県レベルの発掘・種目転向を強力で推進。主としてこれから恒常的なメダル獲得を目指す競技が対象。例えば甲子園やインターハイ等で大会終了を機に引退する選手、ベンチや応援に回った選手などを対象にトライアルを実施。
 - ・ 発掘の重要性と手法の普及・定着のため、NFや都道府県を対象としたシンポジウムを全国で開催。
4. 女性アスリートへの支援強化
 - ・ 女性競技に不足している高水準の競技大会の実施やエリートコーチ育成のためのプログラムを実施し、得られた知見をNFに提供。
 - ・ 妊娠・出産を含む女性特有の課題に対応した医・科学サポートのためのプログラムを充実し、得られた知見をNFに提供。ハイパフォーマンスセンターによるNFの巡回サポートを実施。
5. ハイパフォーマンス統括人材育成への支援強化
 - ・ 世界各国の競技水準を見極め、国際舞台で活躍できる世界トップレベルのコーチであるワールドクラスコーチと、IFのルール変更等に参画するなどの研鑽を積みつつ、強化現場の代表としてNFの運営に関与するハイパフォーマンスディレクターを育成するためのプログラムを実施。得られた知見をNFに提供。
6. 東京大会に向けた戦略的支援
 - ①「活躍基盤確立期」（2017～2018年度）
 - 「全競技パフォーマンスの最大化」の考えのもと、NFの強化活動を積極的に支援。
 - ②「ラストスパート期」（2019～2020年度）
 - 「メダル獲得の最大化」の考えのもと、支援を柔軟かつ大胆に重点化。

（パラリンピック競技支援への配慮）

- パラリンピック競技とオリンピック競技の支援内容に差を設けない（オリパラ一体化）。その上で競技特性や競技力強化の環境等に十分配慮した支援が必要。